

## 特集

# 自治体の未来を切り 拓くオープンデータ

横浜市政策局政策課

vol. 174

調査報  
季報

今、行政が保有する公的な情報を、誰もが自由に使い、再利用や再配布が可能なデータとして提供するオープンデータの取組が、欧米を中心に、日本においても広がっている。

市民がインターネットを通じて様々な情報を入手したり、検索したりできる時代において、本市もインターネットを通じてたくさんの情報を発信しているが、そのほとんどがあくまで情報の提供やお知らせが中心であり、その情報をデータとして利用することを想定したものとはなっていない。

オープンデータの意義は、情報を単に公開して見せるのではなく、活用することにある。行政の持つ膨大な量の情報を「資産」として捉え直し、誰もが自由に活用できるオープンデータとして流通させる。そしてそれを行政内、そして市民や企業などが有効に活用できれば、これまでの既存の行政の仕組みや政策のあり方が大きく様変わりし、様々な社会的・経済的な効果が期待できるだろう。さらに、それぞれの情報とともに、知恵や技術を相互にシェアしていくことで、より良い社会を創り出す基礎ともなりうる。それは、これまで本市が進めて来た地域における住民参加と協働の取組にも抜本的な変化を起こす可能性を秘めている。一方で、オープンデータに関する取組は始まったばかりで、活用のための環境が整っていないとは言えず、活用による大きな成功事例や実績もいまだ存在していない。本号は、今後、より具体的に推進に取り組んでいく際の参考書として活用できるよう、オープンデータに関連するこれまでの動向や基本的な情報を網羅しながら、オープンデータの持つ可能性だけでなく、検討が必要な課題や問題点などを整理、提示している。